

## 埼玉県内設備投資動向調査

2025年度に設備投資を計画している県内企業割合は61.2%

## ✓ 設備投資計画の有無

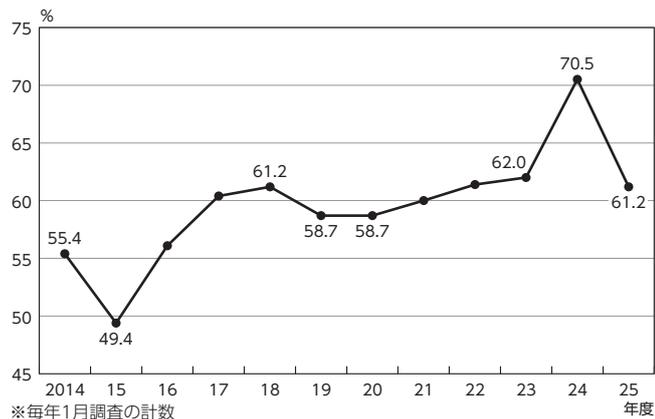
2025年度に設備投資の「計画有り」とした企業割合は、前年度調査に比べ9.3ポイント減少し61.2%となった。

新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類へと移行となった2023年5月以降、経済活動が正常化していくなかで、前年度調査（2024年1月）において設備投資の「計画有り」とする企業割合は、70.5%まで高まった。今年度の調査では、コロナ禍による繰り越し需要が一巡した影響もあるとみられ、「計画有り」は6年ぶりに前年度を下回ったものの、コロナ禍前の調査（2020年1月、58.7%）を上回っており、県内の設備投資は堅調さを維持している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が70.3%（前年比▲10.0ポイント）、非製造業は55.4%（同▲8.1ポイント）となった。両業種ともに前年を下回ったが、コロナ禍前の2020年1月調査（製造業69.7%、非製造業52.3%）を上回っており、堅調な推移となっている。

規模別にみると、「計画有り」は大企業が90.9%（前年比▲0.8ポイント）、中小企業は58.9%（同▲9.8ポイント）となった。大企業は9割の企業で設備投資を計画しており、設備投資に積極的な姿勢となっている。中小企業は前年より減少したものの、コロナ禍前の2020年1月調査の56.7%を上回り、堅調な推移となった。

## ● 設備投資「計画有り」の企業割合の推移



## ✓ 設備投資計画額

2025年度の設備投資計画額（回答企業数219社）は、当該企業の2024年度実績見込みに対して+2.9%となった。

業種別にみると、製造業は同▲8.8%と減少し、非製造業は同+7.7%と増加した。

規模別にみると大企業は前年度実績見込み比+30.7%と増加し、中小企業は同▲15.0%と減少した。

なお、1月調査では投資額が確定していない企業も多く、また設備投資の「計画有り」とする企業割合が6割超と堅調に推移していることから、2025年度の設備投資額は今後、増額修正される可能性もある。

## ● 設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2024年度実績見込み	2025年度計画	
			計画	前年度比
全産業	219	37,059	38,139	2.9
製造業	93	10,792	9,837	▲8.8
非製造業	126	26,267	28,302	7.7
大企業	15	14,554	19,015	30.7
中小企業	204	22,505	19,124	▲15.0

## ✓ 設備投資理由

2025年度に設備投資の「計画有り」とした企業において、設備投資を行う理由（複数回答）を尋ねたところ、「設備更新」（69.4%）、「コストダウン・合理化に対応」（34.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（30.6%）、「売上・受注見通しの好転」（22.6%）、「新製品開発に対応」（17.2%）、「公害・環境問題に対処」（6.5%）の順となった。

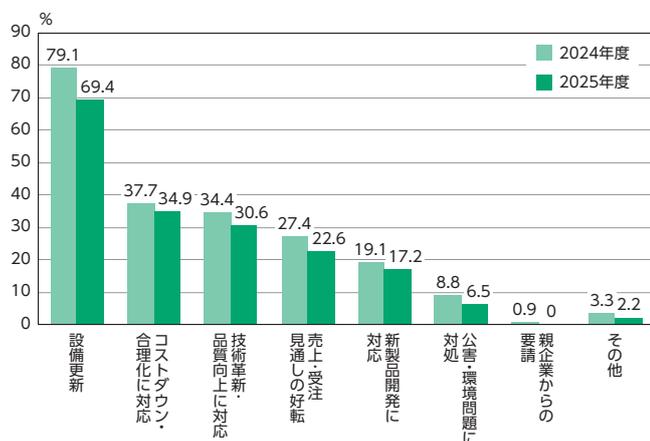
例年同様に、既存設備の更新や建物の維持・補修などの「設備更新」が最も多い。次いで多いのが「コストダウン・合理化に対応」で、人手不足や人件費上昇の対応に迫られる企業が多いなか、生産工程の合理化や業務のIT化、デジタル化に対応した投資を行う企業が多いとみられる。

## となり、堅調さを維持

前年との比較では、「設備更新」が9.7ポイント減少した。

業種別にみると、製造業は「設備更新」(68.7%)が最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」、「技術革新・品質向上に対応」(ともに42.2%)と続いた。非製造業も製造業と同様に「設備更新」(69.9%)が最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」(29.1%)、「技術革新・品質向上に対応」(21.4%)と続いた。

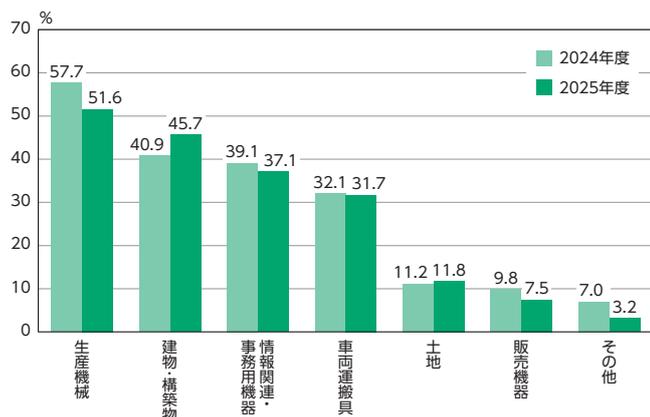
### ● 設備投資理由



### ☑ 設備投資対象物件

2025年度に設備投資の「計画有り」とした企業において、設備投資の対象物件を尋ねたところ(複数回答)、「生産機械」(51.6%)が最も多く、以下「建物・構築物」(45.7%)、「情報関連・事務用機器」(37.1%)、「車両

### ● 設備投資対象物件



運搬具」(31.7%)、「土地」(11.8%)、「販売機器」(7.5%)の順となった。

前年調査と比べ「建物・構築物」が4.8ポイント増加し、「生産機械」が6.1ポイント減少した。

業種別にみると、製造業では「生産機械」(78.3%)が最も多く、「建物・構築物」(39.8%)、「情報関連・事務用機器」(31.3%)と続いた。非製造業では「建物・構築物」(50.5%)が最も多く、「車両運搬具」(44.7%)、「情報関連・事務用機器」(41.7%)と続いた。

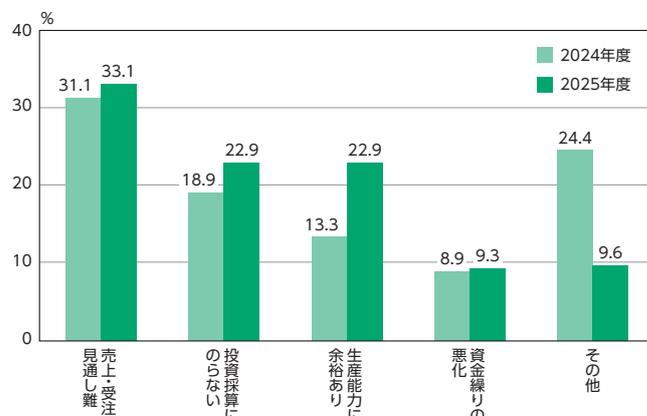
### ☑ 設備投資を行わない理由

2025年度に設備投資を「計画していない」企業においてその理由(複数回答)を尋ねたところ、最も多かったのは「売上・受注見通し難」(33.1%)で、以下「投資採算にのらない」、「生産能力に余裕あり」(ともに22.9%)、「資金繰りの悪化」(9.3%)の順となった。

原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、人件費の上昇や金利の上昇など、業績を不安定にさせる材料が増えるなか、先行きの売上・受注の見通しが不透明なことを理由に設備投資を控えるところが多い。

(辻 和)

### ● 設備投資を行わない理由



2025年1月実施。対象企業数1,013社、回答企業数304社、回答率30.0%。